

（２）成果

ア モニターツアー調査事業

今回のモニターツアーでは、阻害要因と思われる事項を調査するため、都市部（発地）と農村部（受地）の組合せにより、その阻害要因を取り除くためのモニターツアーを開催しました。その結果、次のとおりのことが理解をすることができ、今後の取組にとって大きな成果が生まれました。

（ア）料金について

新しい料金システム（長期滞在に従いより安価になる傾斜価格、泊食分離、知らない者同士の相部屋）を採用することにより、通常価格よりの安価になるツアーを開催した結果、ツアー料金については、適正である、やや安い、かなり安いが主流を占め、一定の成果が出ました。

しかしながら、全国的には他にもっと割安感があるツアーが多い中で、比較検討すると必ずしも料金が安いことにならないという意見もあり、料金勝負になった際に、都市住民が農村部を選択するまでに至るかどうかは言い切れないとも思われます。

（イ）有給休暇取得について

企業の人事部に依頼し、有給休暇の取得を促しながら、福利厚生を目的とした都市と農村の共生・対流を図るモニターツアーを開催したところ、福利厚生事業の補助制度を活用できる利点を活かし、ツアーへの参加者は多かったが、課題の年休取得者が24名中7名と意外に少なく、年休取得日も、1日が6名、3日が1名と少ない結果となりました。

その原因を調べると、職場の人数が少なく休みが取りにくい、あるいは職場で一人だけは遠慮があり取りにくい、という職場環境の問題、また、家族（子ども等）の休みと合わない等のことで有給休暇を取得しにくい等の様々な理由があり、その一つ一つの課題を解決しなければいけないということが分かりました。

（ウ）制度的問題について

（イ）の「有給休暇を取得について」において述べたように、現状では長期休暇が取得しにくいという状況がある中で、グリーン・ツーリズムの先進地のヨーロッパのように、2週間～1ヶ月程度の休暇を義務づけた労働基準法を制度化すること、もしくは長期休暇を取得することを定めた国際法である「バカンス法」を批准することにより、長期休暇を取得すること義務化することが必要と考えます。

（エ）オンリーワンの魅力あるプログラムの提供について

（ア）の「料金について」において述べたように、料金を安くすることは長期滞在を促すうえで重要なポイントではあるものの、料金の競争になった場合は、他に多くの安いツアーがある現状や地方の農村

部までの高い交通費を考えると、料金勝負では限界があり、最終的な解決策にはならないと思われました。やはり、農村部の長所をアピールし、他にはないオンリーワンの魅力あるプログラムを提供しない限り、本来の共生・対流にはつながらないと思われます。例えば、自然との共生や地域住民との交流を取り入れた、都市住民が都市生活では味わうことができない農村部の温もりを感じさせ、そして心身ともに癒されるようなプログラムが必要であると考えます。

イ 受入側施設評価システム構築調査

都市住民に必要な情報発信がされていないというおおきな課題を克服するために、農村宿泊施設では過去に実施例がないと言われる格付けという手段により、都市住民の視点から、農村宿泊施設の情報提供が発信できたことは、今後の共生・対流を推進するうえで大きな一歩と言えると思われます。

併せて、格付け調査の結果に基づき、都市住民のニーズに沿い、宿泊施設に対してコンサルテーションにより助言ができたことは、宿泊施設のソフト及びハードの向上につながり、事業の推進にとって大きなプラスになったと思われます。

ウ 来訪者事前ニーズ把握構築調査

都市住民のニーズに農村部が対応できていないことが、共生・対流の阻害要因であると言われている中で、都市住民自らが共生・対流のプログラムをつくり、それに対して農村側が適合するという、全国でも例がない先導的なシステムが完成したことは、今後の共生・対流を推進するうえで大きな前進ができたと思われます。

4. 今後の方向性

(1) 農村部の取組について

都市住民のニーズに、農村がいかに対応できるのか、また都市住民が必要としている農村の情報をいかに発信できるかが、共生・対流を推進うえで大きな鍵となっており、今回の調査において成果があった次の事項について、次年度以降も継続していきたい。

ア 長期滞在が可能となるための安価な料金システムの提供

今回の調査で一定の成果が表れた「傾斜価格」、「泊食分離」、「相部屋」等を取り入れることにより、安い料金で長期滞在が可能となるシステムを実施していくよう、宿泊施設に働きかけたい。

イ 魅力あるプログラムの開発と提供

料金勝負では、現在の旅行会社が企画販売するパッケージツアーや安価な海外ツアーに対抗できないこともあり、高くても勝てる農村部の長所を活かした本地域オンリーワンの魅力あるプログラムを開発し提供する必要がある、その努力を継続的に行いたい。

ウ 都市住民のニーズに即した農村側の質の向上

都市住民のニーズに農村側が対応できていない点が、共生・対流の大きな阻害要因であり、今回の調査により実施した「格付け調査」、「事前ニーズ把握システム」を飯山市全体の取組として本格実施し、その調査やシステムを通して的確なニーズ把握を行い、その結果等から得られた都市住民のニーズに沿った農村側のソフト、ハードの質の向上やプログラムの提供をしていきたい。

エ 都市住民へ必要とする情報の発信

都市住民が、農村部のグリーン・ツーリズム等の取組について、多くの人が知らないということが現在の大きな課題であり、今回の調査で実施した、「格付け調査」のような魅力あるコンテンツにより、都市住民が本当に必要としている情報を提供していきたい。なお、格付け調査については、費用も多くかかるため、その予算をどう確保するのかを同時に検討をしていきたい。

(2) 全体の取組について

3の(2)のアの(ウ)において述べたように、都市と農村との共生・対流を推進していくうえで、長期休暇が取得できないという、労働基準法等の制度的な要因が大きい。このことは、国レベルでの問題であるが、目的達成のための基本的な問題でもあり、農漁山村が一致協力して国へ働き掛けをしていかなければならない。

5. 総括

今回の都市と農山漁村の新たな共生・対流システムを構築するための社会実験は、グリーン・ツーリズムの取組を約10年間行ってきた飯山市にとっても、誠に有意義な調査になったと言えます。

もともと飯山市は豪雪地帯であり、早くから冬季の雪を活用しスキー観光に力を入れてきましたが、平成5年以降のバブル崩壊後は、景気の低迷や少子化、若者のスキー離れなどにより、スキー客が年々減り続け、ピーク時の約半分となりました。

しかしながら、農林水産省のご指導やご協力により、平成5年からグリーン・ツーリズム事業に着手し、都市住民の農村部での交流型観光を促進した結果、スキー客の減少をグリーン・ツーリズム等の観光客の増加により、その減少を補うことに成功しました。しかし、そのグリーン・ツーリズム事業も、1泊2日、2泊3日の短期間のツアーに止まり、ゆっくりと自然の中で過ごすという本来のグリーン・ツーリズムからはほど遠く、ここ数年はグリーン・ツーリズム事業自体も伸び悩んでいるという現状でした。

そして、その原因と打開策については、飯山市の関係者の中では見出せる状況にはありませんでした。

このような中で、今回の社会実験は、現状の課題を解決するために、その阻害要因を探すというかつて無い先導的な取組であり、なかなか解決策が見出せないでいた飯山市や同じような取組をしかつ悩みを抱えている全国の市町村にとっても、大きな成果に成り得たと思われます。

なお、今回は、都市と農村との共生・対流を推進するための社会実験（調査）でありましたが、この問題の解決策の提言は、グリーン・ツーリズム以外の観光の推進にとっても共通点が多く、とても有意義なものであったと確信をいたします。